

令和2年度高知県学力定着状況調査の公表に係る県教育長コメント

令和3年3月16日

高知県学力定着状況調査は、小学校第4・5学年及び中学校第1・2学年の学力の定着状況を把握・分析し、その状況をもって、学習内容の充実や指導方法の工夫・改善につなげ、学力の確実な定着を図ることを目的として実施しています。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の学校教育への影響を考慮し、全国学力・学習状況調査が中止となったことから、本県の児童生徒の学力状況の伸びを把握することが難しい状況となりました。そのため、今回の調査では、問題の難易度が異なるものの、正答率を前年度と比較すること等により、学力定着状況を検証いたしました。

その結果は、小中学校ともに多くの教科で前年度と同等、もしくはそれ以上の平均正答率となっています。

また、それぞれの校種・教科の状況を個別に見ますと、算数・数学が改善傾向にあり、特に中学校第2学年では、前年度と比べ、平均正答率が+10ポイント向上しています。算数・数学については、他教科に先駆けて单元テスト等の学習教材を整備したり、授業づくり講座等の研修会を開催したり、福井県に数学の教員を派遣したりするなど、重点的に学力向上に取り組んできた成果が表れてきたものと考えています。

このようなことから、学力の定着に関しては、心配されました新型コロナウイルス感染症の拡大による一斉休校の影響は確認できるレベルのものではなく、第3期高知県教育振興基本計画の、本年度の目標測定指標である「国語・算数・数学を前年度と同水準とする」については、概ね達成できたと考えます。この結果は、学校と子どもたちの継続した取組の成果だと思っております。

一方で、目的に応じて複数の情報から適切な情報を読み取り、それを根拠として原因や結果を説明したり、解決方法を構想したりすることには依然として課題が見られます。各教科の指導において、複数の資料を提示し、目的に応じて情報を収集、整理、分析し、それらを基に表現させる学習が十分でなかったことが考えられます。

これからの変化の激しい時代を生きる子どもたちには、情報を主体的に捉え、他者と協働して問題を発見し、解決していく力を育むことが必要です。

そのため、県教育委員会では、本年度よりスタートした第二期教育大綱において、これまでのチーム学校の推進による学力向上策に加え、デジタル社会に向けた教育の推進を新たに掲げ、先端技術の活用による学びの個別最適化に取り組むこととしており、4月からは全ての公立小中学校で「学習支援プラットフォーム」の運用を開始します。

具体的には、これまで県教育委員会が作成した英語教材や单元テスト等をデジタル化し、本年度中に整備が予定されている一人一台端末を活用して、学校や家庭等で子どもたちが学習の習熟度等に合わせて学ぶなど、新しい学習スタイルを実践してまいります。また、子どもたちがデジタル教材を活用した学習履歴から、教員が一人一人の学力の伸

びや学習のつまずき等を把握し、個別指導や授業改善に役立てる仕組みも構築してまいります。

各学校においては、引き続き言語活動を充実させるとともに、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するために、デジタル技術も活用しながら、問題解決能力の育成に取り組んでいただきたいと思います。

次年度も、こうした取組を各市町村教育委員会や各学校と連携、協力しながら推進し、子どもたちの学力の向上と学習習慣の定着につなげてまいります。

高知県教育長 伊藤 博明